

表4-2 現地類似施設との規模比較表

	室名	現地施設標準規模	本計画施設規模	相 違 点
初 等 学 校	教室	1 座席当り 1.2m^2 (基準*) 1 座席当り 1.17m^2 (実際値)	1 座席当り 1.40m^2 (40人収容)	・屋根の構造材、仕上材に耐久性のある材料を採用し、耐台風性能にも考慮した。 ・2つの教室を1室の集き会室として使用するよう、教室間の間仕切り壁を可動間仕切りとした。 ・天井を高くし通風を考慮した。
	便所	男子50名につき小便器1 追加の100名ごとに 小便器2、 50名につき便器1、 便器1につき 手洗い1、 教室2につき水栓1	男子便所： 大便器 … 2 小便器 … 4人用 手洗い … 現地方式 女子便所： 大便器 … 3 手洗い … 現地方式 身体障害者用便所 大便器 … 1 手洗い … 陶器製 (既製品)	現地仕様と同様であるが身体障害者用便所を専用室として1室設置した。
	廊下	外廊下の規定なし (参考)内廊下の場合 生徒500名以下の場合幅2m とする	外廊下であるため幅 1.5mとする	
中 等 学 校	教室	1 座席当り 1.4m^2 (基準) 1 座席当り 1.11m^2 (実際値)	1 座席当り 1.33m^2 (42人収容)	・初等学校に準ずる。 ・1座席当りの面積は現地施設の基準より多少小さめであるが、1教室当り42人の収容人数に対応できる大きさである。
	科学 実験 教室	1 座席当り 2.4m^2 (基準) 1 座席当り $1.14\sim 2.0\text{m}^2$ (実際値)	1 座席当り 2.00m^2	・教室に準ずる。 ・屋根の構造材、仕上材に耐久性のある材料を採用し、耐台風性能にも考慮した。 ・カリキュラムを考慮し、実験用シンクを設置した。
	便所	初等学校に同じ	初等学校に同じ	
	廊下	初等学校に同じ	初等学校に同じ	

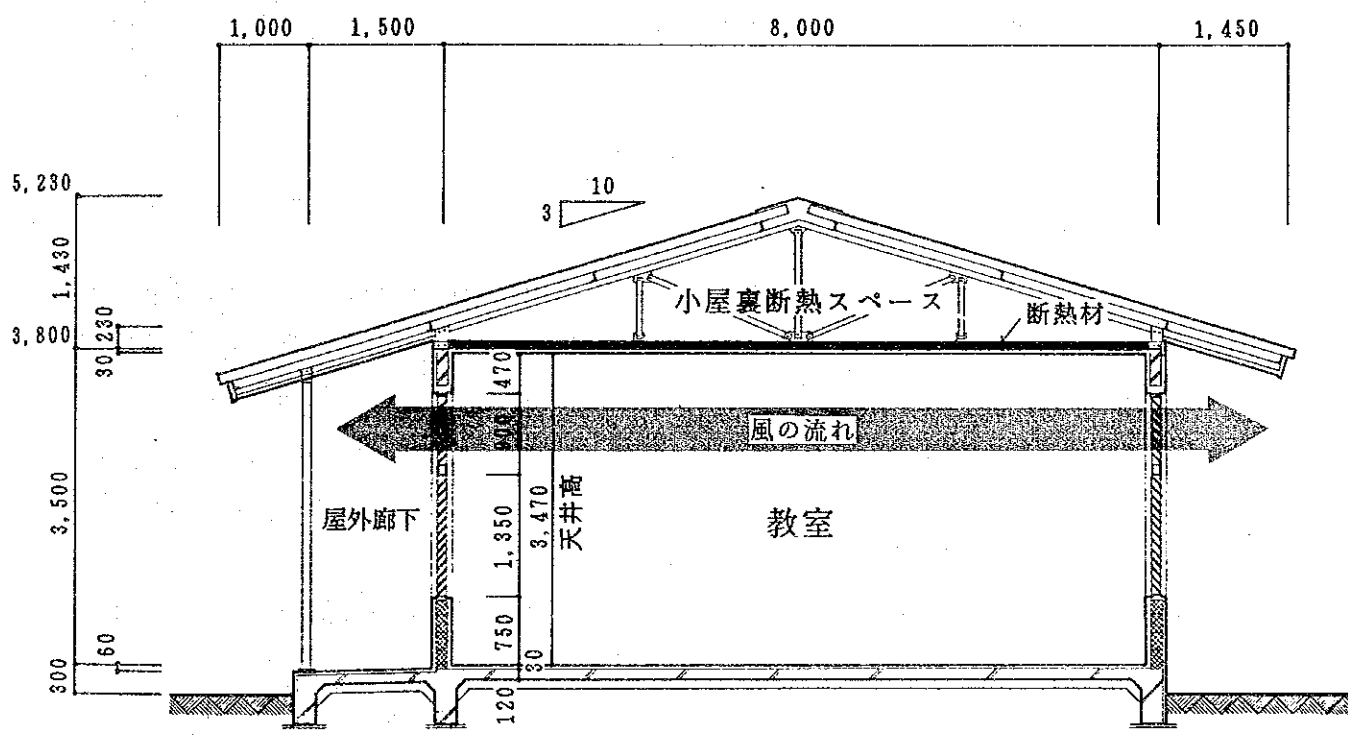
出典： THE PRESENT SITUATION OF EDUCATIONAL FACILITIES IN THE PHILIPPINES AND FUTURE ISSUES

* DECSによる1座席当り面積の基準は、初等学校において 1.2m^2 、中等学校においては 1.4m^2 となっているが、同国における学校校舎の標準タイプの1つであるRP-usパヤニハタイプにおける1座席当りの規模は、初等学校 1.17m^2 、中学校 1.11m^2 となっているのが現状である。

イ. 断面計画

フィリピン国は熱帯性気候であるため断面計画をするにあたっては快適な授業活動が可能となるような配慮をする。教室の天井高を3.5mとすることにより上部の空気層を確保し、かつ、天井裏に断熱材を敷き込み空気層を設けることにより、屋根よりの太陽熱が教室まで極力伝わりにくい計画とする。また、極力窓面積を多く設けることにより、自然通風による換気が充分にとれる様に配慮する。庇の出に関しては直射日光の遮蔽、雨の防水と風の吹き上げに対する強度の両面から検討し、屋外廊下側は外壁から独立柱までを1.5m、庇の先端までは1.00m、合計2.50mとし、反対側の庇の出は1.45mとした。標準断面図を図4-1に示す。

図4-1 標準断面図



ウ. 構造計画

1. 基本事項

本計画は、フィリピンにおける逼迫した教室不足を緩和すべく短期間に多数の学校校舎を建設することを目的としており、特に下記の4点を重視して構造計画を策定する。

- (1) 経済性
- (2) 施工均一性
- (3) 耐久性能
- (4) 現場短工期

上記の項目を充たす構造方式としてはフィリピン国内において最も一般的に用いられ、現地作業員も施工に慣れている鉄筋コンクリート造による柱梁、コンクリートブロックによる外壁、トラス架構による小屋組という混構造が適していると判断される。以上の考慮を基に構造計画を進めることとする。

2. 設計方針

1) 荷重及び外力

荷重条件に関しては原則としてフィリピン国基準 (National Structural Code of the Philippines) に準ずるものとする。しかしながら、フィリピン国における学校施設に対する台風の被害状況を考慮して、風荷重に関しては同国の一番厳しい条件の地域の風圧力を採用するものとする。

本計画においては以下の設計荷重を採用する。

- | | | | |
|-------|------------------------|--------|------------------------|
| ①積載荷重 | 屋根 | 13 PSF | ≒ 63kg/m ² |
| | 床 | 42 PSF | ≒ 200kg/m ² |
| ②風荷重 | | 40 PSF | |
| | | 基礎風速 | 200km/h |
| ③地震力 | V= ZIC/Rw x W により算出する。 | | |

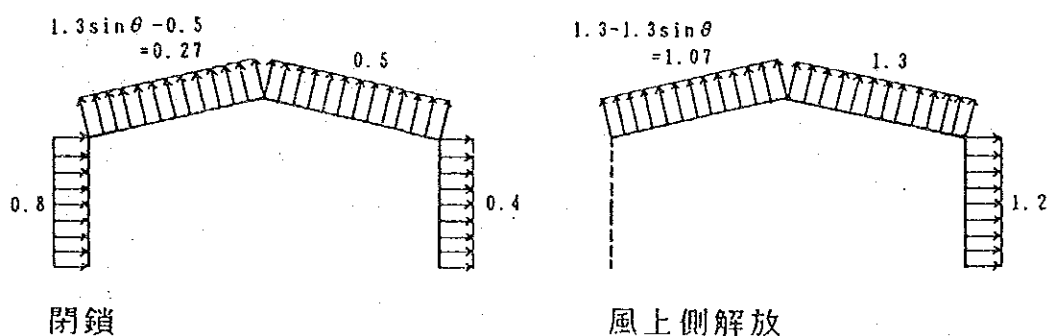
2) 躯体構造計画

躯体構造に関しては固定荷重、屋根積載荷重、風荷重、地震荷重に対して十分に配慮して構造計画を策定する。固定荷重、屋根積載荷重、風圧力による屋根面吹き上げ等の鉛直方向外力に対しては8mスパンの鉄骨トラス及び鉄筋コンクリート造柱の構造体により抵抗する。また、風荷重、地震荷重等の水平方向外力に対しては長軸スパン方向には鉄筋コンクリート

造の基礎と柱の鋼性により抵抗し、短軸方向には、同じく鉄筋コンクリート造による柱梁のラーメン鋼性により抵抗するものとする。基礎に関しては敷地によって状況が異なるため、地耐力 75KN/m^2 ($\approx 7.35\text{t/m}^2$)にて構造計画とするものとする。

台風の被害の原因の主なるものとして、壁面の破損により屋根に対する吹き上げが増加することが挙げられる。従って屋根の鉄骨トラスと鉄筋コンクリート造との接合部、及びジャロジー窓の取付けには十分な配慮を払う必要がある。壁面が閉鎖の場合と開放の場合の風力係数は図4-2の通りである。

図4-2 風力係数



3) 構造材料

使用材料の選定に際しては、資材調達がより容易かつ一般的に広く使用されている材料とする事が要求される。トラス架構の材料としては木材、鉄骨の2種類が考えられるが現地にて木材の調達が困難であるため、鉄骨を採用し、フィリピンにおいて最も一般に普及している等辺山型鋼を使用するものとする。又、外壁にはコンクリートブロックを採用するが、構造上の耐力は負担させないものとする。鉄筋及びコンクリート共に品質、量ともにさほど問題はないが、多数の校舎の建設が同時に進行するために綿密な品質管理が不可欠である。

本計画では以下の強度の材料を使用するものとする。

- a) コンクリート $F_c = 2,500 \text{ PSI}$
- b) 鉄筋 $F_y = 33,000 \text{ PSI}$
- c) 鉄骨 $F_y = 36,000 \text{ PSI}$

エ. 設備計画

(1) 電気設備計画

本計画による校舎は、ノンフォーマル教育や近隣住民の集会場等としても利用され、夜間における使用も想定されているため全ての校舎に電気設備計画を行う。全ての部材をフィリピン国における現地調達とし、計画内容としては電灯、コンセントを計画する。尚、フィリピン側にて将来天井に扇風機を取り付けることが想定されるため、最小限の工事にて改修が可能となる様にあらかじめ天井扇の配線及びスイッチの取り付け工事も計画に含めることとする。又、一部電気の附設されていない学校もあるため、これらの学校に関しても将来電気が附設された時に対応できる様に電気配線のみを計画するものとする。

表 4—3 各室毎の蛍光灯数、天井扇数、スイッチ数およびコンセント数

室 名	蛍光灯数	白熱灯数	天井扇数	スイッチ数	コンセント数
教 室	4	0	2	2	2
科学実験教室	6	0	3	3	4
屋 外 廊 下	0	2	0	1	0
便 所 (男)	2	0	0	1	0
便 所 (女)	2	0	0	1	0
便所(身障者用)	1	0	0	1	0

(2) 給水設備計画

給水設備としては市水もしくは井水を手動ポンプにて高さ 4 m の高架水槽に揚水し重力方式により男子・女子・身障者用便所の洗面器、便器及び科学実験教室の流し台に給水する。尚、フィリピンの深井戸用手動ポンプには技術的に問題があるため日本より調達するものとする。

受 水 層 —— F. R. P. 製 容量 2 m³ (井戸による給水の場合は無し)

高 架 水 槽 —— F. R. P. 製 容量 2 m³

同 上 架 台 —— 等辺山形鋼製フレーム

揚水ポンプ —— 手動ポンプ：浅井戸用手動ポンプ (現地調達)

深井戸用手動ポンプ (日本より調達)

配 管 材 —— P V C パイプ (但し、高架タンク用外部配管材は铸铁製)

(3) 排水設備計画

本計画における排水設備としては、便所の洗面器、大・小便器及び科学実験教室の流し台からの排水の処理設備が必要となるが、排水処理方式としては、汚水と雑排水の合流方式として簡易な浸透式浄化槽を設ける。

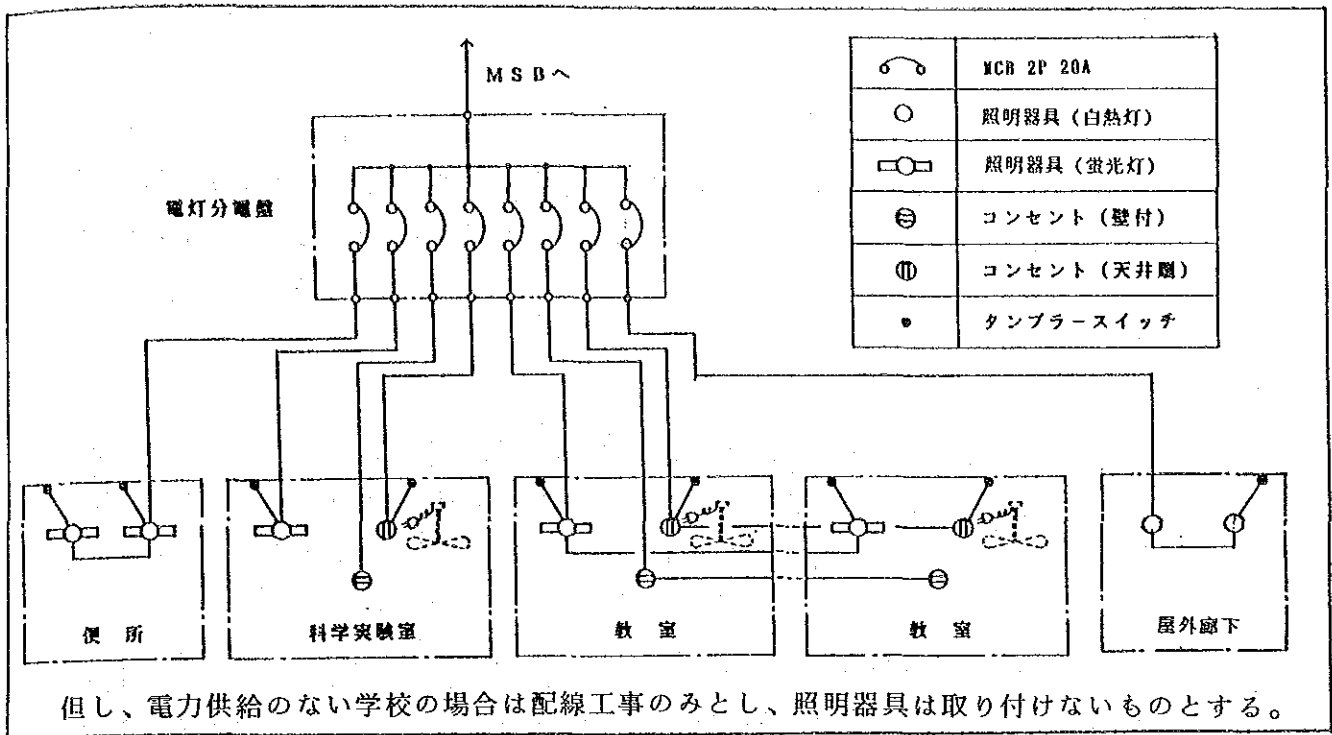
大 便 器 —— 洋風便器

小 便 器 —— タイル貼 (一部) 連立式

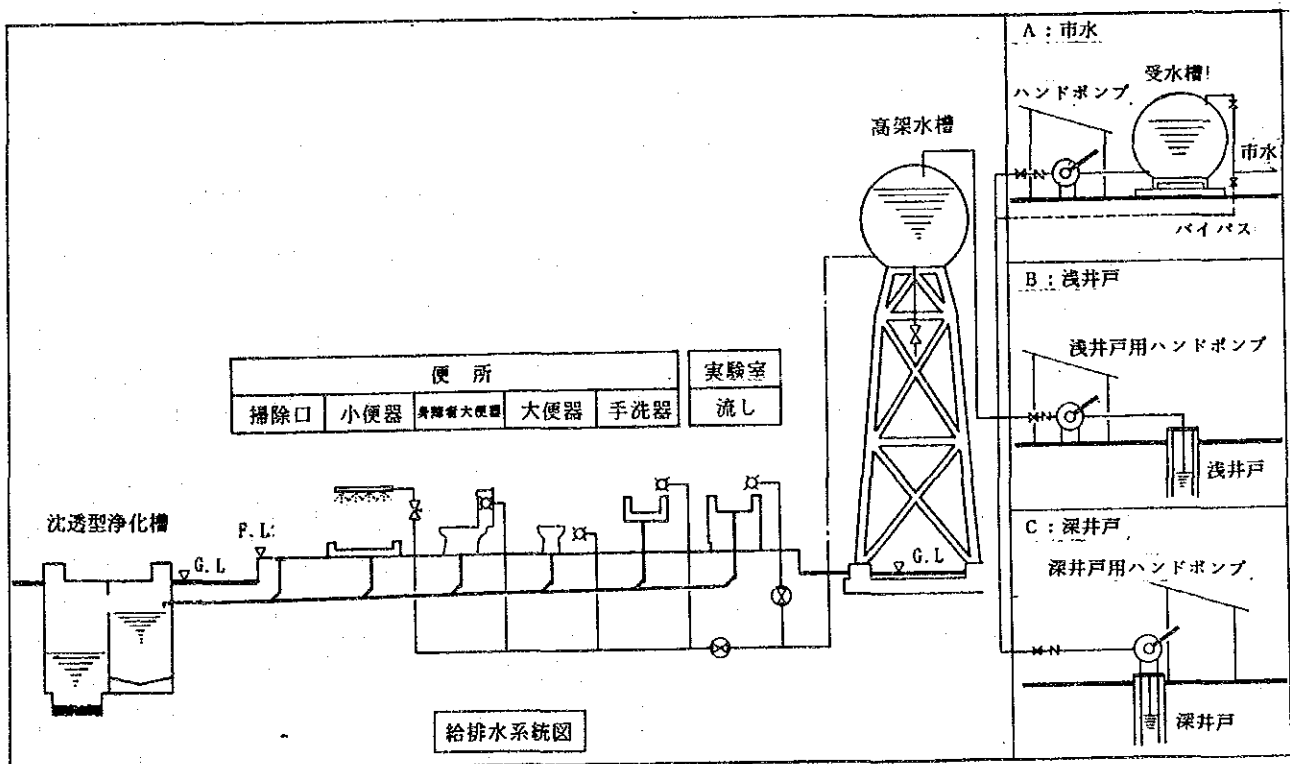
洗 面 器 —— 鉄筋コンクリートタイル貼 (身障者用は既製品タイプ陶器製)

配 管 材 —— P V C パイプ

浄 化 槽 —— 鉄筋コンクリート造 (一部 C B 造) 浸透式



電灯コンセント配線系統図



給排水系統図

オ. 建築資材計画

1. 基本事項

本計画においては総ての建築資材を現地にて調達することにより、コストダウンを計り、より多くの教室数を計画すると同時に現地における維持管理を容易にする計画とする。

2. 主要使用材料

a) 構造材

主要構造部である基礎・柱・梁には現地で一般的に採用されている鉄筋コンクリートを採用する。屋根を支えるトラスに関しては、現地工法では木製トラスが一般的に用いられているが、現在同国において木材の調達が困難であるため鉄骨トラスを採用するものとする。

b) 屋根材

フィリピン国における既存の学校建物においては、亜鉛鉄板の使用が大多数であることより、錆の発生が多々観察される。本計画では亜鉛鉄板に比べ、防錆性に優れるアルミ亜鉛合金メッキ鋼板を採用する。

c) 窓

フィリピン国の初等学校・中等学校建物の窓には、一般的に木製ジャロジーが用いられており、日本国内に見られるガラス入り引き違い窓はほとんど用いられてない。本計画においてもジャロジー窓を採用するが、一部電気の無い学校もあるため自発採光を有効に活用するためにガラスジャロジー窓を採用し、ガラスの防護及び防犯を考慮してスチール製面格子を取り付けるものとする。

d) 床・壁・天井

床は強度及び維持管理を考慮して、鉄筋コンクリートを採用し、モルタルの上カラークリート仕上げとする。外壁は断熱効果を考慮し、コンクリートブロックを採用し、モルタル仕上げの上ペンキ塗りとする。室内の間仕切壁（可動間仕切壁を含む）及び天井は合板貼りペンキ仕上げとする。

主たる使用材料表を表4-4に示す。

表4-4 主要仕上材料表(仕上部別)

	仕上部分	現地工法	本計画で採用した工法	採用理由
外 部 仕 上	屋 根	亜鉛鉄板波板葺	アルミ亜鉛メッキ鋼板折版葺	防腐性に優れる 耐候性に優れる
	軒 天	下地表しO.S.	耐水ベニヤ張、S.O.P. 塗装	耐候性を考慮 維持管理が容易
	外 壁	コンクリートブロック モルタル仕上げ	コンクリートブロックモルタル E.P. 塗装	断熱効果、耐久性
	窓	木製ジャロジー - S.O.P. 塗装	ガラスジャロジー (アルミフレーム)	採光に優れる
	ド ア	木製	木製ドアS.O.P. 塗装	耐久性、維持管理
	基礎立上がり	モルタル金ゴテ	モルタル金ゴテ	耐久性、維持管理
	外廊下床	同上	同上	耐久性、維持管理
	浄 化 槽	R.C. 造一部CB	R.C. 造一部CB造、 内部及び外部天端防水モルタル金ゴテ	耐久性、施工性
内 部 仕 上	教室・科学 実験教室	床	鉄筋コンクリート モルタル仕上げ	耐久性
		壁	コンクリートブロック モルタル仕上げ	維持管理 施工性
		天 井	下地表し	断熱効果
		その他	なし	維持管理 仕上精度
	便所/ 男・女・身障者	床	モルタル金ゴテ	維持管理
		壁	コンクリートブロック 積E.P.	維持管理
		天 井	下地表しO.S.	断熱効果

4-3-3 機材計画

施設完成後の教育活動を充実させるためには教育諸機材が伴わなくてはならない。教室、科学実験教室、便所の完成後、多種多様な機器材の使用が想定されるが、本計画においては要請内容および現地調査の結果を踏まえ、基本的な教育用備品と基本的な科学実験機材を対象範囲とする。

(1) 教育備品

教育用備品の選定に当たっては、初等・中等教育において標準的に使用している備品に準ずると共に、以下の項目を条件として設定する。

- 1) 初等学校の教室に設ける生徒用机と椅子は2人掛けとし、生徒の体格差に対応できるように3つのサイズを計画する。
- 2) 中等学校用にはフィリピンにおける普及タイプである1人用袖付椅子とする。
- 3) 中等学校の科学実験教室用の実験台は3人掛用とする。その他に教師用のデモンストレーション用机を1台設置する。
- 4) 科学実験教室に備える戸棚は、後述の科学実験器具が収納できる必要にして十分なスペースを確保できる容量の製品とする。

諸備品は初等および中等教育であることをふまえ、高級になることを避け、強度を重視した計画とする。尚、材料は現地調達とし、フィリピン国内での製造技術と入手しやすい材料及び品質に配慮して、スチールと合板による備品を採用する。1教室当りの教育備品リストを表4-5に、1校当り及びタイプ別教育備品リストを表4-6に示す。

表4-5 1教室当りの備品リスト

	室 名	品 名	数 量(1教室当り)
初 等 学 校	教 室	教師用机	1
		教師用椅子	1
		教師用収納棚	1
		生徒用机・椅子(大)	8
		生徒用机・椅子(中)	8
		生徒用机・椅子(小)	8
		生徒用物入	8
		黒 板	1
		掲 示 板	1
中 等 学 校	教 室	教師用机	1
		教師用椅子	1
		教師用収納棚	1
		生徒用袖付椅子	42
		生徒用物入	8
		黒 板	1
		掲 示 板	1
		実 験 台	14
		生徒用物入	5
		デモンストレーション用机	1
		椅子	43
			(教師用1, 生徒用42)
		黒 板	1
		掲 示 板	1
		保管戸棚	1
		スチール棚	1

表4-6 タイプ別教育用備品リスト

区 別	備品名		教師用机	教師用椅子	教師用収納戸棚	生徒用机椅子大	同左中	同左小	袖付椅子	生徒用物入	実験台	デモテーブル	スツール	黒板	掲示板	保管戸棚	スチール戸棚
			F 1	F 2	F 3	F 4	F 5	F 6	F 7	F 8	F 9	F 10	F 11	F 12	F 13	F 14	F 15
初 等 学 校	3教室 A型 (6校)	1校当り	3	3	3	24	24	24		24				3	3		
		小計	18	18	18	144	144	144		144				18	18		
	4教室 B型 (3校)	1校当り	4	4	4	32	32	32		32				4	4		
		小計	12	12	12	96	96	96		96				12	12		
	5教室 C型 (9校)	1校当り	5	5	5	40	40	40		40				5	5		
		小計	45	45	45	360	360	360		360				45	45		
	6教室 D型 (1校)	1校当り	6	6	6	48	48	48		48				6	6		
		小計	6	6	6	48	48	48		48				6	6		
	8教室 C+A型 (1校)	1校当り	8	8	8	64	64	64		64				8	8		
		小計	8	8	8	64	64	64		64				8	8		
	9教室 C+B型 (1校)	1校当り	9	9	9	72	72	72		72				9	9		
		小計	9	9	9	72	72	72		72				9	9		
	小計 (21校)		98	98	98	784	784	784		784				98	98		
中 等 学 校	3教室+S SA型 (2校)	1校当り	3	3	3				126	29	14	1	43	4	4	1	1
		小計	6	6	6				252	58	28	2	86	8	8	2	2
	4教室+S SB型 (1校)	1校当り	4	4	4				168	37	14	1	43	5	5	1	1
		小計	4	4	4				168	37	14	1	43	5	5	1	1
	5教室+S SC型 (5校)	1校当り	5	5	5				210	45	14	1	43	6	6	1	1
		小計	25	25	25				1050	225	70	5	215	30	30	5	5
	10教室+S SC+C型 (1校)	1校当り	10	10	10				420	85	14	1	43	11	11	1	1
		小計	10	10	10				420	85	14	1	43	11	11	1	1
	小計 (9校)		45	45	45				1890	405	126	9	387	54	54		

(2) 科学実験機材

科学実験機材の選定に関しては、以下の項目に留意して選定するものとする。

- 1) 中等教育開発計画による新中等学校カリキュラムに添って要請された、標準実験機材リストの中から選定する。
- 2) 計画対象校の施設状況を十分に調査・検討して選定する。
- 3) 本計画により建設する科学実験教室の有効利用をはかるための、基礎的実験機材パッケージとする。
- 4) 電気設備や入手困難な薬品等を必要とする高度な機材は除外する。

フィリピン国における科学実験機材には品質等に問題が多いため、本計画で採用する機材は総て日本より調達するものとする。なお、対象中等学校9校のうち、5校は既にわが国無償資金協力による中等学校教育機材整備計画（第2期）の対象校として実験機材が整備されているため、これらの中等学校へは科学実験機材は重複して供給しないものとする。したがって、本計画による科学実験機材整備対象校は4校となる。

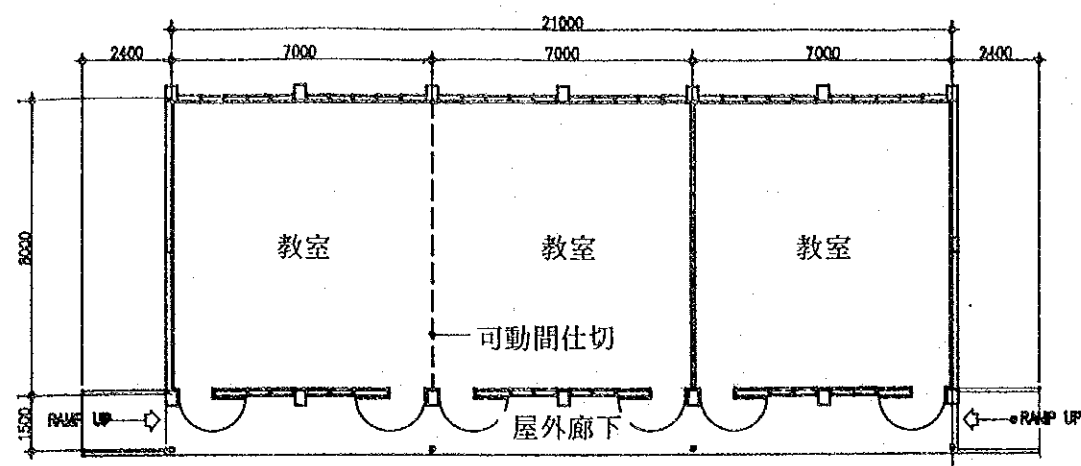
表4-7 1学校当りの科学実験機材リスト

	標準機材 リスト番号	品 目	個 数
一般科学	1	上皿天秤	1
	2	風力計	1
	3	中メカネ	4
	4	方位磁針	4
	5	ストップウォッチ（デジタル）	4
	6	水銀温度計（-5～105℃）	4
生物	1	顕微鏡（クリーニングセット含む）	4
	2	スライドガラス（一箱50枚入り）	8
	3	カバーガラス（22x30mm, 一箱100枚入り）	4
化学	1	精密秤	1
物理	1	鏡セット	4
	2	用レンズセット	1
	3	デモ秤（ニュートン）	8
	4	バネ台車（台車2台、実験台1台セット）	2
	5	はかり検電器セット	1
	6	磁石（U型鉄鋼）	4
	7	磁石（U型アルニコ）	4
	8	磁石（棒型）	4
	9	磁石（棒型）	4
	10	マジックテープ（アナログ）	4
	11	ロジックゲート（先生用）	1
	12	音叉	12
	13	又柱セット	2
	14	電気モーター／発電機モデルセット	1
	15	落下実験装置	4
	16	科学用計算機	1
	17	両端レナズセット	8
	18	両端リッパ付コード20本セット	1
	19	水銀メーター	4
	20	抵抗各種セット	1
		合 計	110

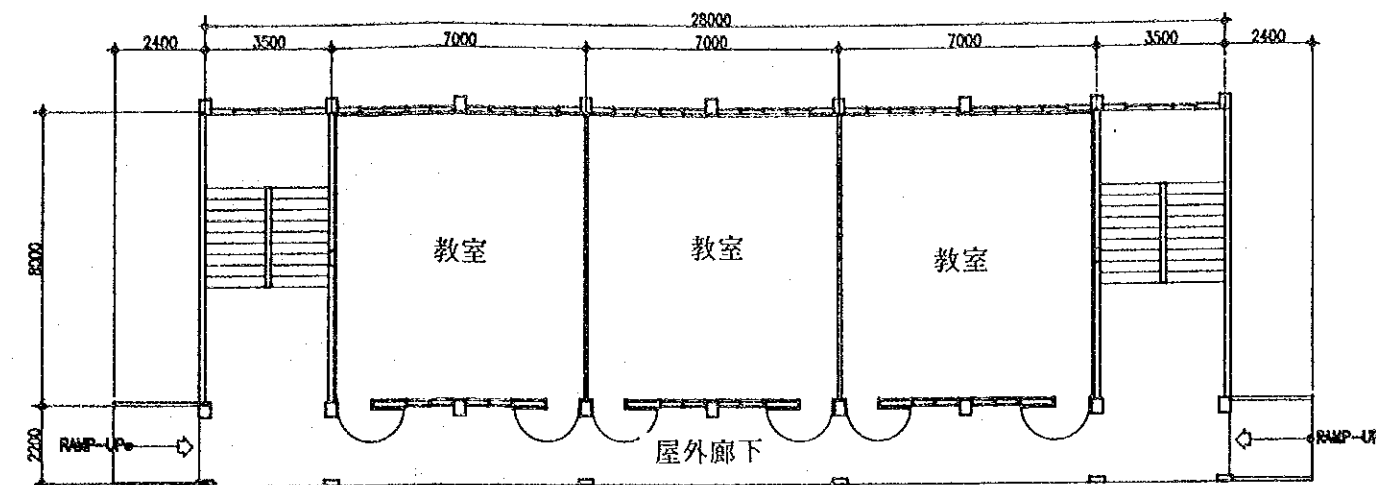
4-3-4 基本設計図

図面リスト

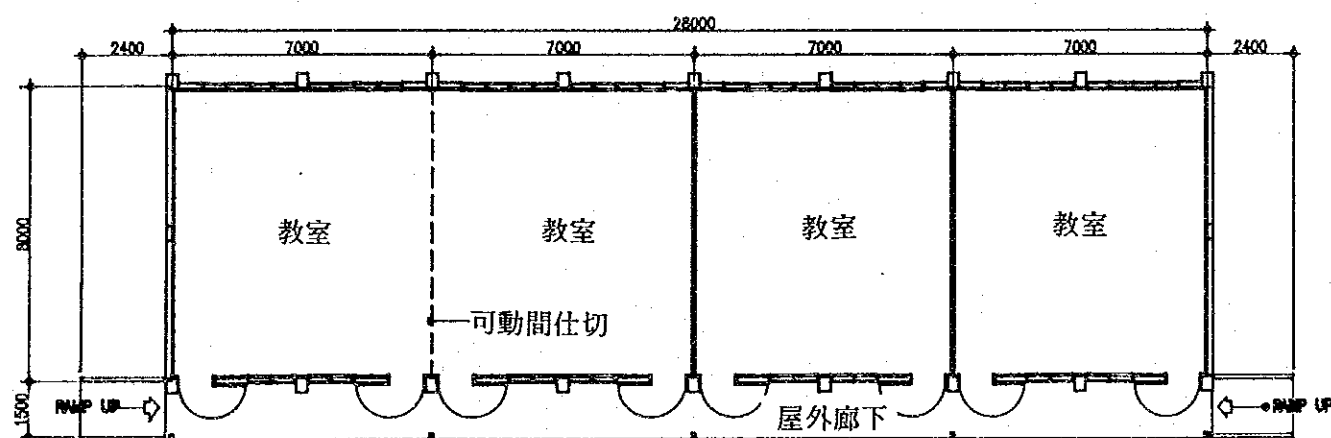
01.	初等学校	A・B・C・D	ータイプ	平面図
02.	中等学校	SA・SB・SC	ータイプ	平面図
03.	初等学校	C・D	ータイプ	立面図・断面図
04.	中等学校	SC	ータイプ	立面図・断面図
	便所	(男・女・身障者)		平面図・立面図・断面図
05.	初等学校	A・B・C・D	ータイプ	家具配置図
06.	中等学校	SA・SB・SC	ータイプ	家具配置図



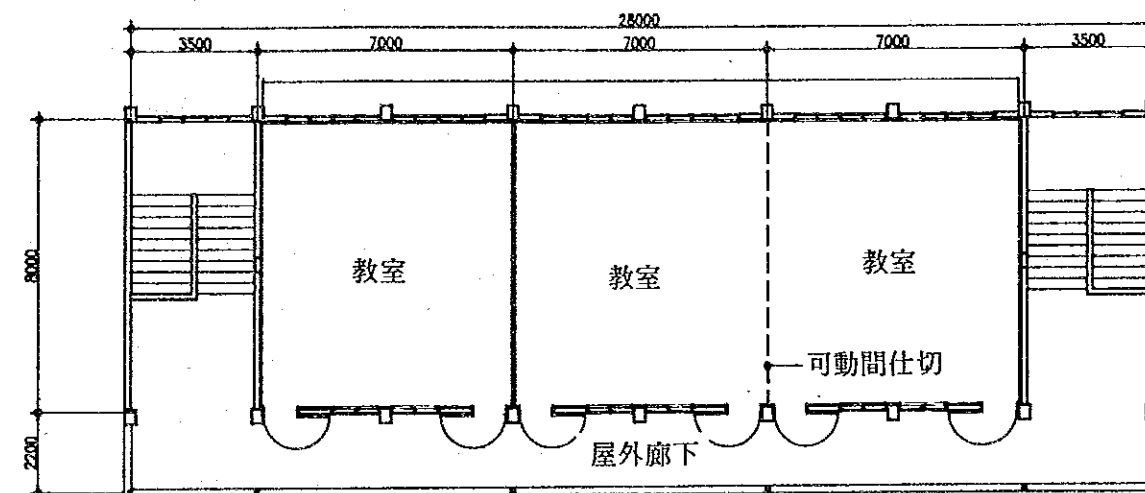
初等学校 A - タイプ 平面図



1 階平面図

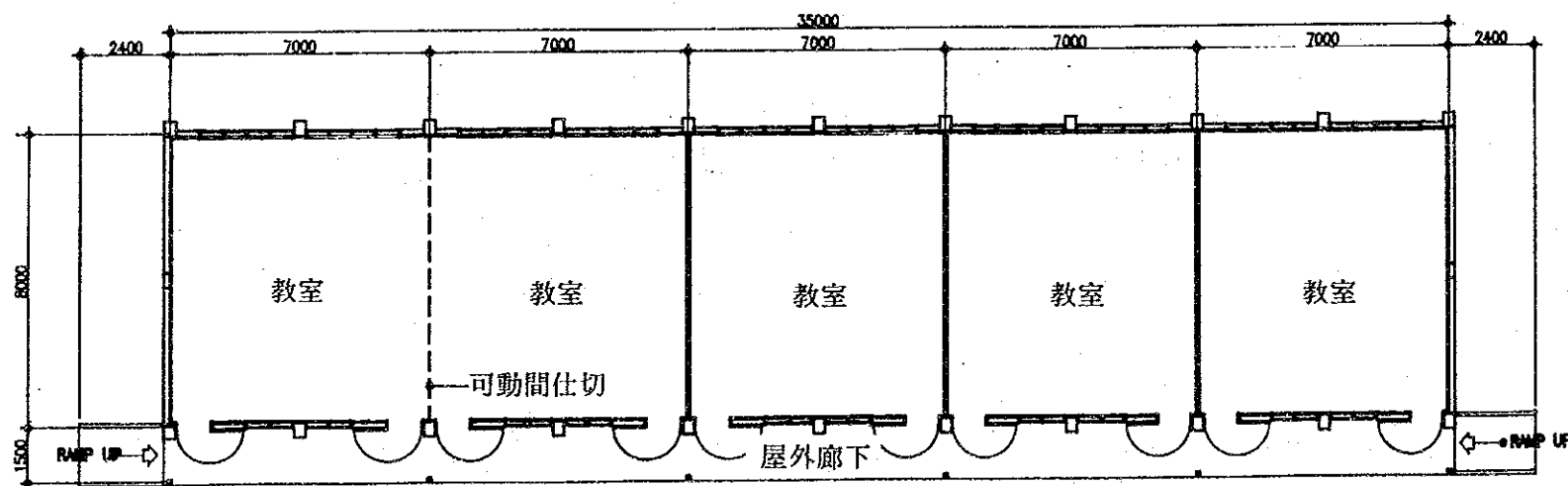


初等学校 B - タイプ 平面図

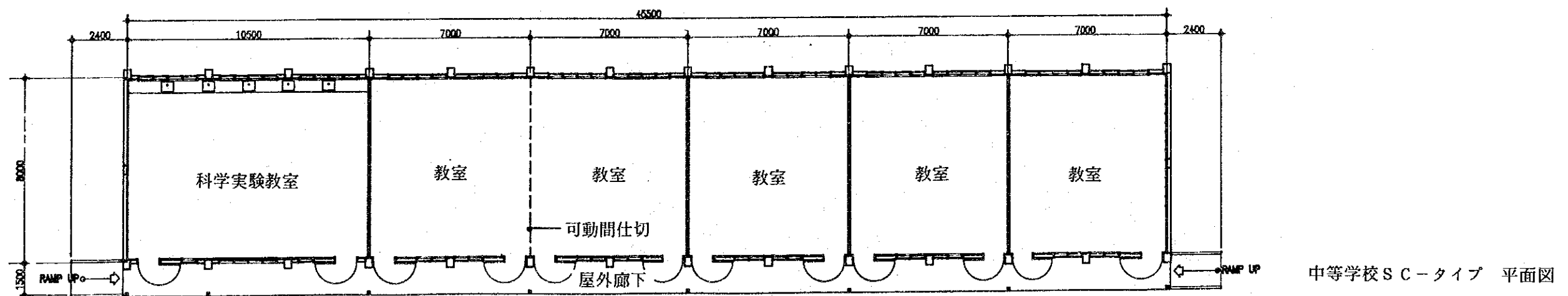
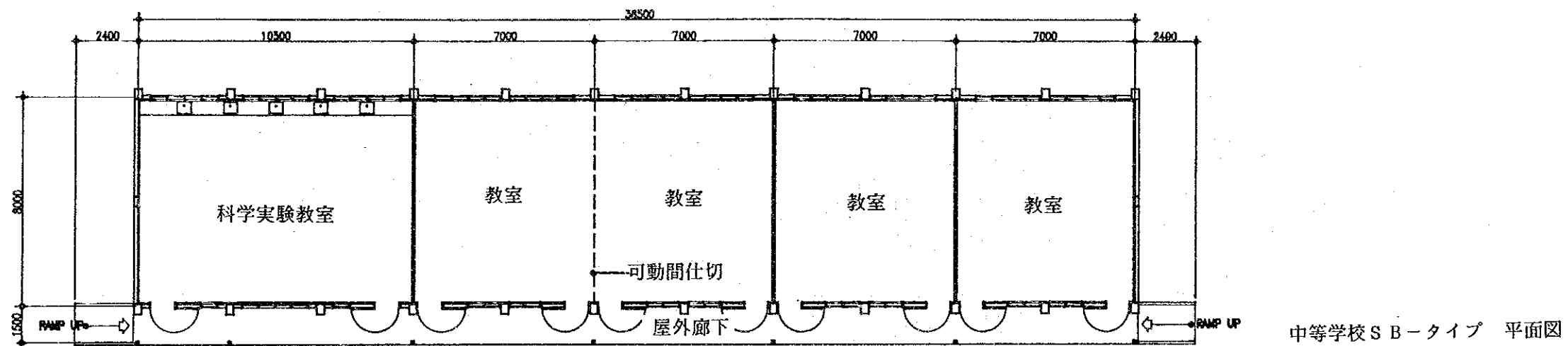
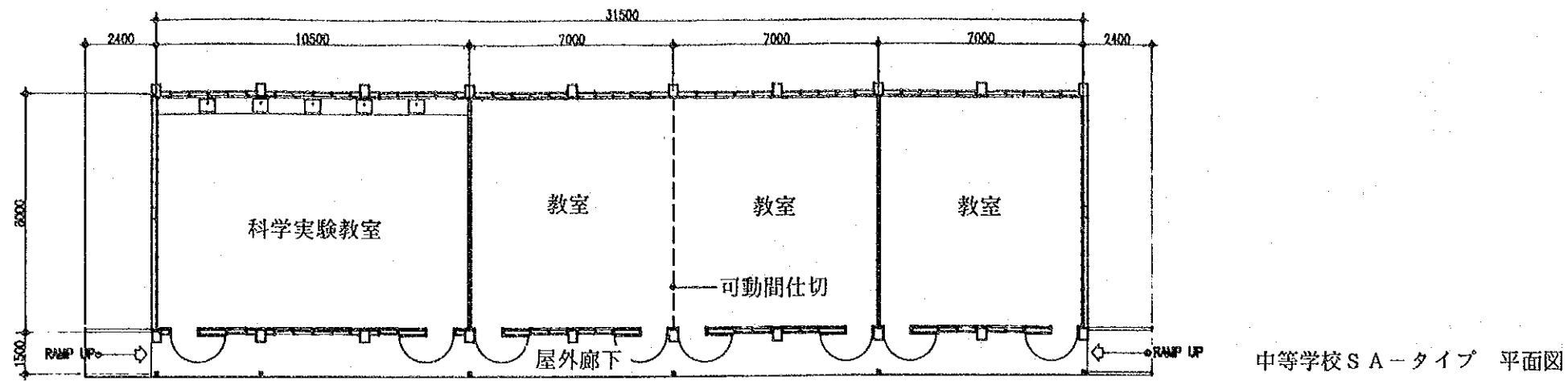


2 階平面図

初等学校 D - タイプ 平面図



初等学校 C - タイプ 平面図



4-4-5 概算事業費

本計画を日本の無償資金協力により実施する場合に必要な事業費総額は、約 8.92億円となり、先に述べた日本とフィリピン国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記に示す積算条件によれば次のとおりと見積られる。

1. 日本側負担経費

事業費区分	
(1) 建設費	7.43 億円
ア. 直接工事費	5.97 億円
イ. 現場経費	0.47 億円
ウ. 共通仮設費等	0.99 億円
(2) 機材費	0.47 億円
(3) 設計・監理費	0.79 億円
合 計	8.69 億円

2. フィリピン国負担経費 489.8 万ペソ (約 23 百万円)

(1) 敷地整地	205.7 万ペソ (約 10 百万円)
(2) 既存建物撤去	78.4 万ペソ (約 4 百万円)
(3) 給水工事	68.6 万ペソ (約 3 百万円)
(4) 電気工事	137.1 万ペソ (約 6 百万円)
合 計	489.8 万ペソ (約 23 百万円)

3. 積算条件

(1) 積算時点	日本調達品	平成 5年 3月
	現地調達品	平成 5年 2月
(2) 為替交換レート	1 US\$ =	119.30円
	1 ペソ =	4.63円

資料編

1	写真	5 9
2	調査団氏名	6 3
3	調査日程	6 4
4	面談者リスト	6 6
5	協議議事録	6 9
6	教育省よりの書簡	
	①計画対象校の変更	8 2
	②維持管理に関する確約書	8 3

2. 調査団氏名

基本設計調査団（平成5年2月21日～平成5年3月15日）

総括	城所 卓雄	国際協力事業団無償資金協力業務部 業務第一課課長
計画管理	渡里 直広	外務省経済協力局無償資金協力課
建築計画	毛利 武信	株式会社毛利建築設計事務所
建築設計	佐々木史郎	株式会社毛利建築設計事務所
設備・機材計画	野村 紳介	株式会社毛利建築設計事務所
施工計算／積算	毛利 信弘	株式会社毛利建築設計事務所

ドラフト報告書現地説明（平成5年5月16日～平成5年5月25日）

団長	小路 克雄	国際協力事業団無償資金協力業務部 業務第一課
建築計画	毛利 武信	株式会社毛利建築設計事務所
建築設計	佐々木史郎	株式会社毛利建築設計事務所
設備・機材計画	野村 紳介	株式会社毛利建築設計事務所

4. 面談者リスト

本プロジェクトの調査に当たり次の関係者の協力を得た。

* フィリピン側関係者

・ 教育省 (マニラ)

Armand V. Fabella	Secretary, DECS
Luis R. Baltazar	Under Secretary, DECS
Erlinda C. Pefianco	Under Secretary, DECS
Ramon C. Bacani	Assistant Secretary, DECS
Achilles B. del Callar	Executive Director, EDPITAF-DECS
Amelita A. Cruz	Deputy Executive Director, EDPITAF-DECS
Alberto Mendoza	Director, Bureau of Secondary Education
Edith B. Carpio	Director, Bureau of Elementary Education
Carol Guerrero	Division Chief, Bureau of Secondary Education
Ma. Lourdes G. de Vera	Chief, EDPITAF-RPDD
Teresita D. Felipe	Head, Grants Administration Office/Project Devt., Office IV
Julio P. Agarano	Assistant Chief, EDPITAF-RPDD
Celerino Calinisan	Engineer III, Bureau of Secondary Education/ OIC, Physical Facilities Division
Luis G. Purisima, Jr.	Engineer III, Bureau of Elementary Education
Gil Talindan	Engineer III, EDPITAF, JAPS-PMU
Alberto M. Bantugan	EPS II, Office of Planning Services-DECS
Salvacion Santiago	EPS II, Office of Planning Services-DECS
Miriam N. Coprado	PDO II, EDPITAF-RPDD
Amilyn M. Bala	PDO II, EDPITAF-RPDD
Ma. Lucila M. Torres	PDO II, EDPITAF-RPDD
Adela A. Capistrano	Bureau of Secondary Education, DECS
Victoria Cervantes	Bureau of Secondary Education, DECS

• 第4行政地区教育省地方事務所

Domingo Z. Cabasal	Assistant Director
Rodelio B. Maglapuz	Supervisor, Physical Facilities (Secondary)
Ruben M. Dolor	Supervisor, Physical Facilities (Elementary)
Aurora Lagrada	Assistant Superintendent, Division of Palawan
Alfred Camacho	General Supervisor, In-charge, Physical Facilities Division of Palawan
Virginia Manrique	Educational Supervisor Division of Marinduque
Erlinda Prado	Home Economics Supervisor, Division of Romblon
Virgilio Gonzales	Physical Facilities Coordinator Division of Oriental Mindoro
Claudio Orilla	Supply Officer Division of Marinduque
Nestor Arcilla	Physical Facilities Staff, Division of Oriental Mindoro
Cenon Pascual	Principal Alcantara National Trade School Division of Romblon
Castor Manao, Jr.	Head, Vocational Dept. Alcantara National Trade School, Division of Romblon

* 日本側関係者

・ 在フィリピン日本大使館
公 使 村山 比佐斗
一等書記官 出木場 功

・ JICAフィリピン事務所
所 長 飯 島 正 孝
次 長 町 田 哲
所 員 荊 木 絵 美 子
所 員 小 林 伸 行

5 協議議事録

(1) 基本設計ミニッツ

MINUTES OF DISCUSSIONS

BASIC DESIGN STUDY ON THE PROJECT FOR

THE EDUCATIONAL FACILITIES IMPROVEMENT PROGRAM (PHASE I)

IN

THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

(2) ドラフト報告書現地説明ミニッツ

MINUTES OF DISCUSSIONS

BASIC DESIGN STUDY ON THE PROJECT FOR

THE EDUCATIONAL FACILITIES IMPROVEMENT PROGRAM (PHASE I)

IN

THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

(CONSULTATION ON DRAFT REPORT)

